

# 「東京の土地2011」正誤表

〔箇所〕 頁、 地価公示、基準地価格における累積変動率、対前年変動率などについて

1) ある年の累積変動率 4行目以降の数式

〔誤〕  $100 \times \{1 + (\text{昭和59年の対前年変動率}) / 100\}$   
 $\times \{1 + (\text{昭和60年の対前年変動率}) / 100\}$   
 $\times \dots \dots \dots$   
 $\times \{1 + (\text{平成22年の対前年変動率}) / 100\}$   
 $\times \{1 + (\text{平成23年の対前年変動率}) / 100\}$

〔正〕  $100 \times \{1 + (\text{昭和59年の対前年変動率}) / 100\}$   
 $\times \{1 + (\text{昭和60年の対前年変動率}) / 100\}$   
 $\times \dots \dots \dots$   
 $\times \{1 + (\text{平成23年の対前年変動率}) / 100\}$   
 $\times \{1 + (\text{平成24年の対前年変動率}) / 100\}$

〔箇所〕 9ページ 10ページ 図表タイトル

〔誤〕 図表1-1-5 用途別圏域別の公示地価 平均値の対前年変動率の推移

〔正〕 図表1-1-5 用途別圏域別の公示地価 対前年変動率の推移

〔箇所〕 12ページ 図表タイトル

〔誤〕 図1-1-6 1都3県の用途別公示地価の平均値 累積変動率の推移

〔正〕 図1-1-6 1都3県の用途別公示地価 累積変動率の推移

〔箇所〕 13ページ 図表タイトル

〔誤〕 図1-1-7 1都3県の用途別公示地価の平均値 対前年変動率の推移

〔正〕 図1-1-7 1都3県の用途別公示地価 対前年変動率の推移

〔箇所〕 223ページ 付表7-11 以下の区・年の値

〔訂正值〕

昭和・平成	年	22年	23年
区市町村名			
江東区		116.2	114.3
品川区		107.8	107.2

〔箇所〕 90 ページ 表 5 - 4 - 1

〔訂正值〕

(単位：千㎡，%)

区市町村名	宅地面積 A	建物延床 面積 B	概算容積率 $C = B / A \times 100$	指定平均 容積率 D	$E = C / D \times 100$
羽村市	5,393	3,059	56.7	169.6	33.4
市部計	237,800	171,627	72.2	134.4	53.7
多摩地域計	246,281	175,490	71.3	133.8	53.3
区部・多摩計	561,250	654,293	116.6	198.0	58.9

〔箇所〕 91 ページ 表 5 - 4 - 2

〔訂正值〕 羽村市 平成 23 年の値； 56.7

〔箇所〕18 ページ 枠内の1項目及び2項目目の文章

(誤)・届出と申出の合計件数は、平成19年以降、減り続けている。

・買取り協議成立件数は、平成20年度と21年度は100件以上であったが、平成22年度は、100件を下回り、平成23年は更に減り66件となった。届出・申出の合計件数に対する協議成立件数の比率も、平成23年度は約12%であった。

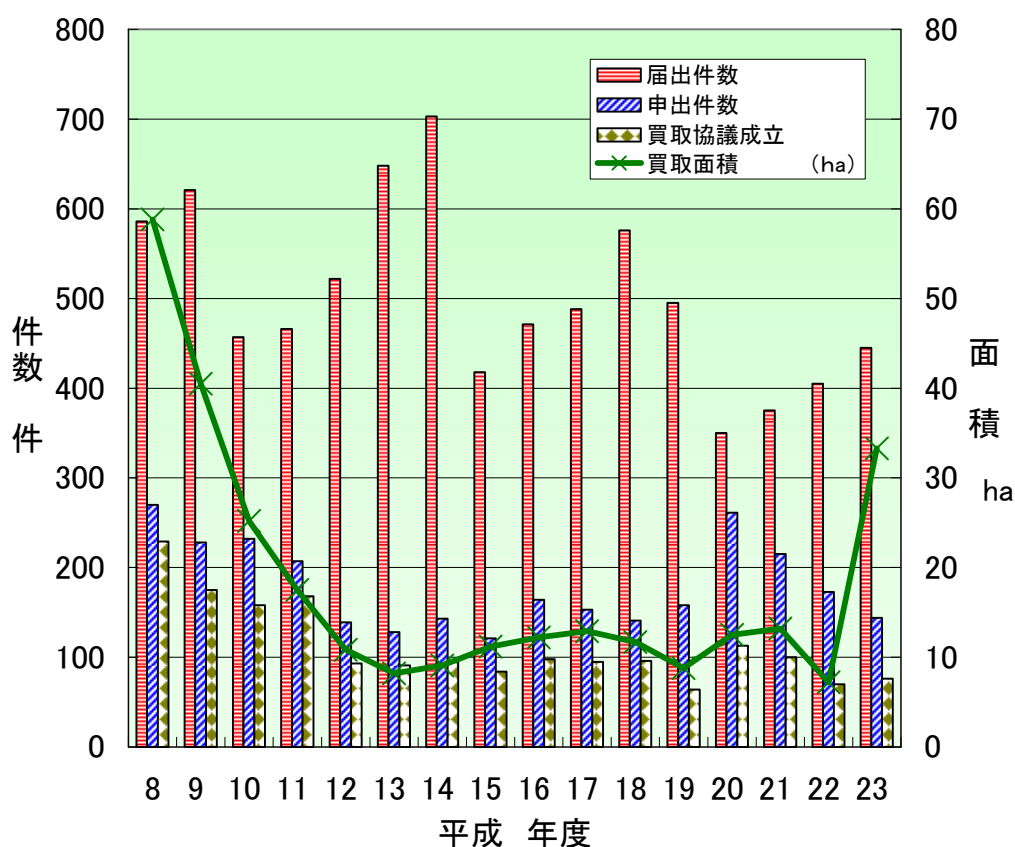
(正)

・届出と申出の合計件数は、平成23年度は前年度より微増した。

・買取り協議成立件数は、平成20年度と21年度は100件以上であったが、平成22年度は、100件を下回り、平成23年も同様に76件となった。届出・申出の合計件数に対する協議成立件数の比率も、平成23年度は約13%であった。

〔箇所〕18 ページ

図表 1-2-7 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出及び買取り希望の申出状況 (平成23年度の数値を訂正 正しい図表)



平成 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
届出件数	586	621	457	466	522	648	703	418	471	488	576	495	350	375	405	445
申出件数	270	228	232	207	139	128	143	121	164	153	141	158	261	215	173	144
合計件数	856	849	689	673	661	776	846	539	635	641	717	653	611	590	578	589
買取り協議成立件数	229	175	158	168	93	91	96	84	98	95	96	64	113	100	70	76
買取面積 (ha)	59	41	25	18	11	8	9.1	11.2	12.2	12.9	11.7	8.8	12.5	13.2	7.2	33.3

〔箇所〕

90ページ、表5-4-1 注釈事項4

(誤)

4 指定平均容積率は都市整備局資料による。(平成22年12月17日現在)

(正)

4 指定平均容積率は都市整備局資料による。(平成23年12月19日現在)

〔箇所〕

96ページ、97ページ 脚注 5

(誤) なお、秋葉原地区の対象範囲は、昨年版から修正している。

(正) なお、秋葉原地区の対象範囲は、2010年版から、2009年版までの範囲を修正している。

〔箇所〕

47ページ 下部円グラフ 記載事項の説明をした枠内

(誤) 中断；床面積(単位 ha)

(正) 中段；床面積(単位 千 $m^2$ )

〔箇所〕

33ページ 表1-6-3 表<所有面積の増減> 表頭 最右端

(誤) S58.1.1 ~ H22.1.1

(正) S58.1.1 ~ H23.1.1

〔箇所〕

9ページ 図表1-1-5 平成10年値

	東京圏	大阪圏	名古屋圏	三大都市圏平均	地方平均	全国平均
住宅地	-3.0	-1.5	-0.8	-2.2	-0.6	-1.4
商業地	-8.2	-6.8	-6.2	-7.5	-5.1	-6.1
準工業地	-4.1	-2.4	-1.0	-2.9	-1.9	-2.5
工業地	-4.8	-4.0	-1.2	-3.7	-1.4	-2.4
全用途 (林地を含む)	-4.0	-2.3	-1.9	-3.2	-1.7	-2.4
全用途	-3.9	-2.3	-1.9	-3.2	-1.7	-2.4